

政策シート

| | | | | | | |
|--------|--------|------|----|----|----|-------|
| 2025年度 | (管理番号) | | | | | 担当課名 |
| | 分野 | 基本政策 | | 政策 | | 福祉総務課 |
| | 05 | 01 | 01 | 01 | 01 | |

| 政策 |
|---------------------------------|
| すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 |

政策の内容

地域共生社会の実現を目指し、住民が抱える複合的な課題に対応するための重層的支援体制を構築するほか、民生委員児童委員の活動や、社会福祉協議会が行う事業と緊密に連携し、地域福祉の推進に取り組みます。人権啓発、人権教育、人権擁護委員や保護司などへの支援などにより、市民がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合う差別のない社会の実現を目指します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

| 指標名 | 質問文 | 基準値 2024年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 2028 年度 | 2029 年度 |
|-----|-----|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| - | - | | | | | | |

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

(民生委員・児童委員事業)
 ・本市の民生委員委嘱充足率は高い水準にあるが、なり手不足が全国的にも課題となっているため、業務内容の見直しなどによる負担軽減が必要である。
 (地域福祉推進事業)
 ・福祉サービスは充実してきている一方、制度の狭間で問題を抱える人や人間関係の希薄化による社会的孤立が課題となっている。
 ・住民主体の地域福祉活動は増加傾向にあるが、参加者が高齢化・固定化していくため、次世代の担い手の参加や活動の活性化に向けた支援が求められている。
 (人権啓発事業)
 ・市民に対する人権意識調査において、「人権を尊重することは、重要である」という項目は高い数値を示しているが、人権尊重意識の定着度については、低い状況にある。
 (生活困窮者自立支援事業)
 ・生活困窮者からの新規相談件数は増加傾向であり、抱える課題も複雑化していることから、相談支援体制の強化が必要である。

| 政策コストの状況(千円) | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 予算 | 941,252 | | | | |
| 決算 | | | | | |

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

| 人工 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 正規職員 | 31.7 | | | | |
| 会計年度任用職員 | 23.5 | | | | |
| 暫定再任用職員(31時間勤務) | 7.4 | | | | |
| 暫定再任用職員(26時間勤務) | 0.0 | | | | |

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

| 事業名 | 事業内容 | 2025年度 予算 (千円) |
|--------------------------------|---|----------------------|
| | | 2025年度 決算 (千円) |
| 民生委員・児童 委員事業 | 1 民生委員児童委員協議会活動支援事業 市及び区民生委員児童委員協議会の活動を支援するため、助成を行う。 2 民生委員・児童委員活動負担金事業 研修会の開催費用や出席旅費などの必要経費や、民生委員活動に係る負担金を交付する。 3 民生委員・児童委員への指導訓練及び活動支援事業 民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、研修会の実施のほか民生委員活動の支援を行う。 | 164,210 |
| 社会福祉協議会 地域福祉活動助 成事業(補助金) | 地域福祉の推進を図ることを目的とする浜松市社会福祉協議会が実施する各種事業に対して助成する。 | 207,645 |
| 日常生活自立支 援助成事業(補 助金) | 浜松市社会福祉協議会が実施する、日常生活に支障がある認知症高齢者、知的・精神障害者の自立支援事業に対して助成する。 | 39,979 |
| 地域福祉活動推 進事業 | 浜松市地域福祉計画に基づき、社会福祉大会の開催、庁内における包括的相談支援体制の推進等を行う。 | 4,116 |
| コミュニティーソ シヤルワーカー 事業 | 複雑な困りごとを抱えた人への支援や、住民による地域福祉活動の取り組みをサポートするコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、多機関協働による包括的支援体制の構築を図る。 | 131,381 |
| 成年後見制度利 用促進事業 | 成年後見制度の利用を促進することにより、判断能力等の低下による認知症高齢者や障害者等の権利擁護を図る。 | 19,562 |
| 福祉人材バンク 運営事業 | 福祉人材の育成及び潜在福祉人材の就労促進に必要な事業を実施する福祉人材バンクの運営を行う。 | 15,787 |
| 福祉施設運営事 業 | 地域福祉の増進に寄与するため、福祉施設の管理運営、修繕等を実施する。 | 142,665 |
| 人権啓発・教育 事業 | 各種講座、講演会、研修会等を開催し、人権意識の向上を図る。 | 6,198 |

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

| 事業名 | 事業内容 | 2025年度 予算 (千円) |
|----------------------|--|----------------------|
| | | 2025年度 決算 (千円) |
| 浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業 | 保護司活動を一体的に支援するため、連絡協議会の活動に対して助成を行う。 | 2,227 |
| 浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金) | 浜松人権擁護委員協議会が実施する事業に対し、一定の負担割合に応じて負担金を交付する。 | 2,100 |
| 福祉館運営事業 | 隣保事業を行う市内4か所の福祉館の管理運営を行う。 | 15,747 |
| 指導監査事業 | 社会福祉法に基づき社会福祉法人の設立、定款の変更等の認可事務を行うとともに、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、指導監査を実施する。 | 673 |
| 戦没戦災遺家族等援護事業 | 戦没戦災死者家族、旧軍人軍属等、先の戦争被害者等の援護を実施する。 | 3,618 |
| 戦没者追悼平和祈念式開催事業 | 先の大戦で亡くなられた方を追悼し平和を祈念するため、戦没者追悼平和祈念式を開催する。 | 2,306 |
| 中国残留邦人等支援事業 | 1 支援給付 生活保護制度を準拠し、生活支援、住宅支援及び医療支援等の給付を行う。 2 支援・相談員配置事業 支援対象者の生活状況の把握や生活支援の助言を行うため、支援・相談員を配置する。 3 自立支援通訳等派遣事業 支援対象者の日常生活に生じる困難に対する支援を行うため、通訳を派遣する。 | 21,808 |
| 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業 | 1 行旅死亡人事業 行旅死亡人等に対する葬祭費等の援護経費(官報掲載広告料、死体検案料、葬祭費)を執行する。 2 緊急援護事業 社会福祉各法では援護できない者への食料支援や宿所提供を行う。 3 旅費欠乏者移送事業 旅費欠乏者に対する近隣自治体までの交通費相当額の支給を行う。 | 8,316 |
| ホームレス自立支援事業 | 1 ホームレス巡回相談事業 相談員による市内各所の巡回及びホームレスとの面談を行う。 2 ホームレス緊急一時保護事業 緊急に援護を必要とするホームレスに、無料低額宿泊施設で食事と宿所を提供する。 | 1,982 |

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

| 事業名 | 事業内容 | 2025年度 予算 (千円) |
|-------------------------|---|----------------------|
| | | 2025年度 決算 (千円) |
| 生活困窮者自立 支援事業 | 1 生活困窮者自立支援事業 相談窓口を2か所に設置し、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③家計改善事業、④ キャリア形成支援事業、⑤居住支援事業を行い、相談者の課題に応じた伴走型支援を実施する。 2 生活困窮者住居確保給付金事業 離職者等で就労能力及び就労意欲のある者等のうち、住居を喪失している者又は喪失する恐れ のある者に対して住居確保給付金を支給する。 | 135,799 |
| 社会福祉総務デ ジタル運営経費 | 避難行動要支援者システムの保守等のデジタル関連事業を実施する。 | 1,653 |
| 火災、風水害等 り災世帯見舞事 業 | 火災、地震、風水害等の小規模災害により被害を受けた世帯に対して見舞金等を支給する。 | 3,480 |
| 自然災害り災世 帯資金貸付等事 業 | 地震、風水害等の大規模災害により被害を受けた世帯への弔慰金、障害見舞金の支給及びり災 世帯の安定した生活の立て直しを図ることを目的とした災害援護金の貸付を行う。 | 10,000 |

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

| 指標名 | 指標の定義 | 設定理由 | | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 |
|-----------------------------|--|---|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援件数(件) | 地域住民やボランティア団体等からの地域活動に関する相談にコミュニティソーシャルワーカー22人が応じた件数 ※実績値は年度末～翌年度初旬に確定することから、2024年度の実績値は2024.4.1～2025.3.31の期間の18人体制の合計値である。 | 地域支援の実績を測る指標であり、実績値の増加により「地域住民の居場所(サロンなど)の実施箇所数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。 | 目標値 | - | 3,960 | 3,970 | 3,980 | 3,990 | 4,000 |
| | | | 実績値 | 3,189 | | | | | |
| | | | 達成率 | - | | | | | |
| | | | 目標値 | - | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | 達成率 | - | | | | | |

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

| 指標名 | 指標の定義 | 設定理由 | | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 |
|---------------------------|---|--|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地域住民の居場所(サロンなど)の実施箇所数(箇所) | 地域住民が実施する地域の居場所(サロンなど)の実施箇所数 ※実績値は毎年度2月末時点としていることから、2024年度の実績値は2025.2.28時点の実績値である。 | 本政策の内容に関し、地域づくりを推進する必要があることから本指標を設定した。地域住民の居場所(サロンなど)の充実度を測る指標であり、この指標の増加により、「困った時に相談先が分からない人の割合」及び「家事支援サービス事業を実施している地区社会福祉協議会数」の向上につながることを見込んでいる。 | 目標値 | - | 550 | 555 | 560 | 565 | 570 |
| | | | 実績値 | 547 | | | | | |
| | | | 達成率 | - | | | | | |
| | | | 目標値 | - | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | 達成率 | - | | | | | |

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

| 指標名 | 基本計画 指標 | 指標の定義 | | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 2028 年度 | 2029 年度 | 目標値 2034 年度 |
|-------------------------------------|------------|--|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| 困った時に相談先が分からない人の割合 (%) | ○ | 浜松市地域福祉計画の策定に際して実施する市民アンケートにおいて、「あなたが日々の生活で困った時に、どこに相談すればいいか分からないことがあったか」との質問に「分からないことがあった」と答えた市民の割合 ※5年に一度算出 ※2022年度実績20.8% | 実績値 | - | | | | | | 20 |
| | | | 達成率 | - | | | | | | |
| 家事支援サービス事業を実施している地区社会福祉協議会数 (団体) | ○ | 家事支援サービスを実施している地区社会福祉協議会の数 ※地区社協補助金申請の実績値 ※毎年度算出 ※2023年度実績36団体 | 実績値 | 37 | | | | | | 47 |
| | | | 達成率 | 79% | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | | |

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

| 事業名 | 実施内容 | 事業改善の内容や今後の方向性 |
|-----|--------|----------------|
| | | |
| | | |
| | 評価時に記載 | |
| | | |
| | | |

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

| 指標見直しの要否 | |
|----------|--------|
| | 評価時に記載 |

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

| | |
|----------|--|
| 指標見直しの要否 | |
|----------|--|

評価時に記載

2025年度の政策の評価と2027年度の方向性(2026年度記載)

評価時に記載